

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関係)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:H31年度要求額 金額下段:H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
I 中小企業の活力が発揮できる環境づくり 1. 災害を想定した中小企業への支援	◆概算要求の状況 <経済産業省> ○小規模事業者持続化補助金による販路開拓などの事業再建支援	— H30補正[全]40億円	○
2. 中小企業等のグローバル化支援施策の拡充・強化	◆概算要求の状況 <経済産業省> ○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金(イノベーションの創出や地域経済の活性化等に資する対日投資を重点的に支援) [全]267.5億円の内数([全]239.3億円) ○内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業費(諸外国の対内直接投資促進施策・誘致施策の実態及び効果や外国企業の対日要望等に関する調査) [全]11.0億円の内数([全]6.0億円)	[全]249.6億円の内数 [全]8.8億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 中小企業をはじめ府内企業に広く事業効果をもたらされる具体的な施策が新たに講じられるよう、引き続き国に要望していく。		
3. 中小企業等に対する資金支援の充実・強化 ◇中小企業等への円滑な資金供給の確保	◆予算項目以外の状況 中小企業庁のホームページで金融機関別・信用保証協会別の保証実績(平成30年度上半期)が公表されており、今後も年2回のペースで公表予定。 国も信用補完制度見直しを踏まえ、中小企業等への円滑な資金供給の確保に向けて状況を把握。		○
◇創業者向け融資における保証対象要件の緩和	◆予算項目以外の状況 創業者向け制度では、個人事業者として創業した後、法人成りした場合利用不可であり、要件の緩和は実現していない。		×
4. 商業活性化施策の充実・強化	◆概算要求の状況 <経済産業省> ○商店街活性化・観光消費創出事業 — ○地域まちなか活性化・魅力創出支援事業 [全]13.6億円(新規)	[全]50.0億円 [全]5.0億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地方公共団体への権限・財源の移譲についての検討に関する要望内容は、実現していない。		
II 大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進 1. 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成 ◇中之島における未来医療国際拠点の形成	◆予算項目以外の状況 (未来医療国際拠点の形成) ・医療技術等の海外展開にかかる新たな支援制度などの未来医療国際拠点の実現に向けた支援制度の創設には至らず。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
◇PMDA関西支部の機能強化	◆予算項目以外の状況 ・H29年11月、府、製薬企業等の要望を受け、PMDA関西支部において、企業向けの新たな相談メニューが追加された。		×
2. 第四次産業革命での生産性向上やイノベーション創出への取組み ◇第四次産業革命スキル習得講座認定制度の拡充・改善	◆予算項目以外の状況 ・要望内容のうち講座数の増加に関しては、第2回認定(7月25日)により大阪で開催する講座が2件増加した。 ・専門実践型教育訓練給付の対象とならない方の負担軽減に関する要望内容は実現していない。		△
3. 新エネルギー産業の成長促進 ◇水素関連産業の振興	◆概算要求の状況 <経済産業省・環境省> <経済産業省> ○水素ステーション整備・運営への支援 [全]100億円 [全]100億円 (燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金) ([全]56億円) ○水素ステーションに関する規制の見直しの検討 [全]29.9億円 [全]29.9億円 (超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業の一部) ([全]24億円) (新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費の一部) [全]5.8億円 [全]5.8億円 ([全]6億円) <環境省> ○水素ステーション整備・運営への支援 [全]40億円 [全]25.7億円 ○新たな水素関連アプリケーション導入への支援 (再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業) ([全]25.7億円)		△
	◆予算項目以外の状況 ・既存の水素ステーションの燃料電池バス対応に伴う設備改修及び新たな水素アプリケーションに関する水素充填設備の整備・運営に対する補助制度は、実現していない。		
4. 競争力強化に向けた産業基盤の整備 ◇堺・泉北臨海工業地域の競争力強化	◆概算要求の状況 <経済産業省> ○石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業 [全]204.4億円 [全]203.6億円 ([全]135億円) H30補正[全]84億円 ○工業用水道事業(補助金) [全]26.8億円 [全]29.9億円 ([全]19.5億円) H30補正[全]25.4億円		△
	◆予算項目以外の状況 ・「公共性の高い民有護岸等の耐震補強などの対策についても、全てを企業負担とすることなく、財政支援を充実・強化すること。」について、制度拡充等の支援は十分でない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
III 多様な人材が活躍できる環境づくり 1. 障がい者雇用の促進 ◇事業主への啓発強化及び助成金制度の拡充	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障害者の雇用の質の向上を図るための就労環境の整備等の推進 [全]100億円 ([全]100億円) ○法定雇用率の引上げに対応した、障害者雇用ゼロ企業を含む中小企業に対する支援の推進 [全]166億円 ([全]161億円) ○精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化 [全]148億円 ([全]144億円)	[全]102億円 [全]168億円 [全]150億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障害者雇用納付金制度における調整金及び報奨金の引き上げや各種助成金制度の拡充に係る措置はなされていない。		
◇制度の拡充等	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない		×
2. 労働環境の向上 ◇いわゆるブラック企業への指導・監督の強化	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む事業者等の支援 [全]144億円 ([全]56億円) ○業種ごとの勤務環境の改善等 [全]180億円 ([全]135億円) ○勤務間インターバル制度の導入促進 [全]16億円 ([全]15億円) ○長時間労働の是正に向けた監督指導体制の強化等 [全]30億円 ([全]26億円) ○過労死等の防止 [全]270億円 ([全]153億円) ○年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進 [全]2.5億円 ([全]2.5億円)	[全]145億円 [全]148億円 [全]16億円 [全]33億円 [全]268億円 [全]2.8億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・労働基準法等の労働関係法令に違反する企業への指導・監督については、一層の強化が必要。		
◇最低賃金の引き上げ	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○最低賃金の引上げに向けた生産性向上等のための支援等 [全]20億円 ([全]8.6億円)	[全]6.9億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金(大阪)の引上げ 909円 ⇒ 936円 一定引き上げられたことは評価するが、引き続き引上げを要望する。		
3. あいりん地域対策の強化 ◇「あいりん労働福祉センター」の耐震対策の推進	◆予算項目以外の状況 ・将来の新労働施設の整備について、労働施設検討会議において検討しており、国として同地域における職業紹介事業等の効果的な実施が必要。		△
◇あいりん地域における雇用対策の充実	◆予算項目以外の状況 ・支給要件の一部緩和は見られるが、抜本的な措置はなされていない。		△
4. ホームレスの方の就労機会の確保・提供	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 ([全]2.3億円)	[全]2億円	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・ホームレスの方の就労機会の確保について、適正な労働の対価を兼ね備えた中間的就労制度の創設が必要。</p>		
<p>IV 国と地方の適正な役割分担について</p> <p>1. ハローワークの地方公共団体への移管</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。</p>		×
<p>2. 運輸事業振興対策の推進</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・要望内容に係る措置はなされていない。</p>		×